

令和2年7月16日

奈良経済同友会 広域支援検討委員会設立趣意書

日本は、阪神大震災、東日本大震災に代表されるように、世界的にも異常と言われるほどの数が発生する地震大国であり、かつ、ここ近年においては気象異常による台風の大型化や、集中豪雨 集中豪雪などの人命を奪う大型災害が各地でおこり、社会問題としても深刻な事態に直面している

そんな災害大国でありながら、我々が集う街、奈良県北部は西を生駒山、東は鈴鹿山脈、南は紀伊山地に囲まれる盆地地帯にあり 1300 年を超える歴史の中で、大きな自然災害被害にあわずにきた、日本では希にみる地域である。

それが故に、飛鳥の時代、奈良の時代と都が置かれ、日本の文化が形作られた重要な場所である。

他の地に遷都した後も、古い歴史文化を脈々と引き継ぎ、人災でいくつかは消失したものの、現代にもその足跡の多くを残す地となっている。

それが故に、他の地に暮らす人達よりも、奈良に住む人達の防災、災害復旧に対する意識は低いと言わざるをえない。

阪神大震災以降、災害発生時 復旧時の総ての分野における物理的支援体制はある程度確立してきたように思うが。住民の意識がそれに伴って初めて効果は発揮されるものである。

また、広域で発生する南海東南海地震が予測される中、災害が少ない奈良の役割を広域的にしっかりと確立することが、被害地域に対する奈良の役割ではないだろうか

直接的、災害復旧支援もさることながら、被災地に対する経済復旧支援体制のあり方も検討すべきであると考えます。

被災しにくい奈良だからこそ、この奈良から防災、災害復旧というキーワードで経済人として実行しなければならない支援のあり方を提言が出来ればと考える。